

Title	多国籍企業の構造とその展開：生産と資本の国際的循環論
Sub Title	The Structure and Function of Multinational Corporations
Author	野口, 祐(Noguchi, Tasuku)
Publisher	
Publication year	1974
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.17, No.1 (1974. 4) ,p.15- 29
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19740430-04050958

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

多国籍企業の構造とその展開

——生産と資本の国際的循環論——

野 口 祐

1. 問題の限定

本稿は、現在多様な形で展開されている資本輸出と、その具体化である多国籍企業についての、より一層深い分析と具体的解明の一試論に他ならない。

現在、多国籍企業をめぐる、様々な議論がアメリカ・イギリス・ドイツ・フランスはもちろんのこと、日本においても、多角的な角度から取り上げられている。それらは、個々の論説のみならず、学会やシンポジウムにおいて、様々な形で展開されている。しかし、それらの大半は、多様であるとはいえ、まだ確定的な結論からほど遠い現状である。確定的な理論的基礎が、十分なものとは言い難い。

とりわけ、資本輸出の現代的意義と多国籍企業成立の必然性についての根拠やそのメカニズムについては、ほとんど、確たる結論が得られていないのが現状である。

これは、一つには、資本輸出のうちで、多国籍企業の基礎をなす直接投資が、その典型国であるアメリカの金融資本の全般的強化を促進し、今や、第三世界との対立が、それによって尖鋭化しつつある、という見解 (マグドフ、スウィーギー、ジャレー、ニコラウス) ^(註1) がある。

それに対して、アメリカの金融資本ないしアメリカ帝国主義に対して、ヨーロッパおよび日本の挑戦が激しくなり、アメリカの比重は、絶対的優位から相対的優位に低下しつつあることを、世界貿易に占める商品輸出の比重および生産力の点から強調するマンデルの見解 ^(註2) があり、別の角度からアメリカの比重低下を解明し、ヨーロッパと日本のアメリカとの間における資本輸出の相互浸透を ^(註3) 説く、ハイマーやローソンの見解がある。

(註1) Harry Magdoff "The Age of Imperialism" 1969.

Paul Sweegy, Monthly Review の論文。

Pierre Salée "La Exploitation du Tier-Monde" übersetzt am Deutsche. Die Ausbeutung der Dritten Welt.

Martin Nicolaus "Die Objektivität des Imperialismus." 1977.

(註2) Ernest Mandel "Die EWG und die Konkurrenz Europa-Amerika" 1968, drittel-Kapitel. "Die Widersprüche des Imperialismus" 1971.

(註3) Robert Rowthorn and Stephen Hymer "International Big Business 1957—1967" 1971.

また、第二次大戦後の社会主義体制の確立によって、さらに、旧植民地の独立化と対応して、資本主義体制の比重が、これによって規制されている。そして、その中でアメリカが1960年まで商品輸出・生産力・財政・金融等の経済的基礎の上に、政治的・軍事的優位を確保していたものが、世界経済の中に占めるアメリカの比重が低下し、60年ドル危機が顕在した。それにかわって、その再強化の手段として技術先端部門における資本輸出によってその体制強化をはかりつつあるという見解^(註4)もある。

このような様々な見解と同時に、アメリカの多国籍企業化は、アメリカで開発された新製品が、国内市場で充用され、一定の成熟品に達するにしたがって、これが商品輸出され、さらにこの技術は他の先進資本主義国に移植される。そして、これらの先進資本主義国で成熟化した場合に、発展途上国 (= 第三世界) にその技術と生産物が移行するというプロダクト・サイクル理論^(註5)があり、これに対して、資本の輸出や多国籍化は、規模の優位性による国際間競争——国際的寡占——によって形成されるものであるという、ハイマー、キンドルバーガー理論^(註6)がある。

この後者の二つの見解は、一見、展開の叙述においては相違があるが、技術と新製品、技術と規模との関連を重視する、技術決定論的な要素を持つことにおいては、共通の側面がある。同じような見解は、ペンローズの企業成長論を基礎にした、「経営資源の国際移転論」^(註7)も同じような系譜に属するものと言えよう。

これらはいずれも、古典的な、証券投資を中心にした国際資本移動論に対する批判として生み出されたものとはいえ、資本輸出の一形態としての直接投資の機能的実現形態である現地子会社の経営管理方式を、そのまま切り離して取り上げたものではあるが、より理論的かつ具体的な批判は、本論の中で展開することにしよう。

また、資本輸出と多国籍企業の関連において、1957・8年以降、何故アメリカの直接投資がカナダ、ラテン・アメリカからヨーロッパ・日本に重点移行が行なわれたのか、さらに、1968年以降、直接投資の力点がヨーロッパから中近東および東南アジアに移行したのか、さらに、東欧圏を中心にした、いわゆる社会主義圏への資本輸出は、何を意味するのか等についての理論的説明は、必ずしも充分ではない。

まして、1965年以降の、ヨーロッパからアメリカへの直接投資の増大の原因については、マンデルやハイマー、ローソンの説明だけでは充分ではないし、ヴァーノンの説明は、アメリカの多国籍企業化の根拠の一側面をなしているにすぎない。

(註4) この見解は日本に見られ、池上惇、杉本昭七氏等である。

(註5) Raymond Vevnon "Sovereignty at Bay" The Multinationalspread of U.S. Enterprises—1971 Chapter 3.

(註6) Edited by Charles P. Kindleberger "The International Corporation" A Symposium Chapter 3. 1970.

(註7) T. Penrose "The Theory of the Growth of the Firm, 1959, pp. 76~78.

このように、資本輸出と多国籍企業をめぐるのは、資本主義相互間の不均等発展の法則の可否をめぐる争われているだけではなく、不均等発展法則内部の相互関連、つまり、アメリカとEC・日本をめぐる、直接投資の相互関連をめぐる争われているのである。

そこで、本稿は、むしろ資本一般の基礎理論からこの問題にアプローチするだけでなく、現段階における資本輸出と多国籍企業のメカニズムについての解明、さらに、多国籍企業成立の現実的根拠を解き明かそうとするものである。

その上で、多国籍企業の諸形態を再構成し、さらに、多国籍企業の管理形態のパターンとその矛盾をとらえ、それを元にして、具体的なアメリカの多国籍企業、ECおよび日本の多国籍企業の具体的分析を行ない、最後に、多国籍企業の様々な矛盾を、第三世界との関連において、高度資本主義国相互の関連において、さらに、労働運動との関連において、また、社会主義との関連において、解明しようとするものである。

2. 多国籍企業の理論的基礎と具体化

(1) 多国籍企業を具体的に把握するためには、当然、独占段階、特に、国家独占資本主義における、資本輸出、とりわけ、直接投資の具体化として、とらえなければならないことは、きわめて明らかである。しかし、多国籍企業化の理論的基礎として、プロダクト・サイクル理論が、支配的な影響力を持つ現在、しかも、これらが「技術決定論」として、大きな影響を持つ現在、「資本一般の基礎」の中で、多国籍企業の抽象理論的基礎を明らかにしておくことは、きわめて重要なものを持つと言えよう。

その意味において、まず、明らかにされねばならないのは、商品生産のさらに、生産と流通の国際化の把握である。言わば、商品の地域的、国内的流通の支配は、当然、商品の国際流通の、歴史的前提であると同時に、理論的基礎をなすものである。その場合、資本蓄積の展開がされればされるほど、その資本蓄積が、国内蓄積だけでなく、蓄積の国際化が問題となる。

その具体的内容は、まず、流通過程の国際化であり、これは、商品生産の国際的流通をもとにして展開される。貿易を媒介にして、流通過程がますます、国内市場から、国際市場へ拡大、強化されるに比例して、流通過程の国際化は進むものである。もちろん、流通過程の国際化の基礎には、社会的再生産過程と、生産力の発展の国際化が、その基軸をなすものである。単に、国内的な社会的再生産過程の拡大・強化のみでなく、第一部門の優先的発展、その物的基礎としての、生産力の発展は、一国内の社会的拡大再生産の内部矛盾として、顕在化し、生産と消費のアンバランスは、より一層明瞭になってくる。^(註8)この結果、国内的過剰生産物の流通過程を媒介とする、国際化によっ

(註8) K. Marx "Das Kapital". Band III. S. 939~940.

て、貿易が、発展することは、すでに述べた通りである。しかし、流通過程の国際化のみでなく、生産力の展開を基礎とした、第一部門の発展は、第二部門との、不均等な展開の中で、生産過程の国際化として、外在化する必然性を、内に含んでいると言えよう。しかし、歴史的論理の展開として^(註9)、生産の発展は、まず、第二部門の基軸産業である繊維産業を中心にして、展開された。そこで、生産過程の国際化の展開は、第二部門を出発点とし、社会的拡大再生産の高度化に比例して、第一部門の生産過程の国際化に移行するのである。もちろん、社会的拡大再生産がより一層、生産力の発展に応じて、高度化し、それと生産諸関係、生産と消費の矛盾が顕在化するに比例して、第一部門のうち、もっとも基礎的な、基礎生産部門（機械を作る機械部門やいわゆる、技術先端部門と^(註10)しての知識集約産業部門）の生産過程の国際化が、一層進行するのである。

これは、資本蓄積法則の具体化であり、生産過程と流通過程の国際化のメカニズムを明らかにしたのである。この点から見れば、バーノンの「プロダクト・サイクル理論」や、「経営資源の国際移転論」は、生産技術や、経営技術が、製品を通して、直接的に国際移転するというとらえかたであり、生産力発展の国際化の、一側面を、「技術決定論」として展開したものにすぎない。

本論では、むしろ資本蓄積過程における、一国の社会的拡大再生産過程と、生産力発展の国際化に、対応するものとして、生産と資本の国際的循環論を、位置づけようとしたものにほかならない。

また、この資本蓄積過程における、社会的拡大再生産の進行は、減価償却と関連して、必然的に、蓄積基金や、貨幣流通の滞留化による、余剰基金を生み出した^(註11)。これが、「資本過剰」として、次に述べる、資本の国際化の一般的源泉を形成してゆくことになる。

(2) 社会的資本の循環の再生産は、単に、単純再生産のみならず、拡大再生産として、位置づけられつつあることは、すでに自明の事実である。しかも、この社会的資本の循環の拡大再生産が、単に、一国内部でのものにとどまらず、空間的な形での広がりを持ちながら、国際化するメカニズムがあるのである。つまり、社会的資本の循環の国内的展開から国際的展開へと進行するのであり、それは同時に、価値が国際的に移転することを示している。言わば、前貸し資本価値の国内的循環から国際的循環へ価値移転することを示している。

これは具体的には、三つの局面は、言わば、産業資本の、機能的循環の形態を示すものであり、貨幣資本の循環、生産資本の循環、商品資本の循環というように、各々、三つの形態変化をとって^(註12)表われる、この各々産業資本の循環の機能的三形態を、個別的に、とらえると同時に、それらを総

(註9) イギリスにおける産業資本の形成確立におけるイギリスの典型的発展と、日本における明治維新以後の繊維産業の基軸産業としての地位を見られよ。

(註10) 1965年以後のアメリカの再生産構造は第一部門の中でも宇宙主義やエレクトロニクス産業の強化が産業連関表によってよりよく、とらえられることが可能である。

(註11) K. Marx "Das Kapital" Band II. S. 496.

(註12) K. Marx "Das Kapital" Band II. Kapitel. I. II. III.

合的に把握しなければならない。

まず、貨幣資本の循環は、国内的には、

$$G-W \left\langle \begin{matrix} A \\ P_m \end{matrix} \right\rangle \cdots P-W'-G'$$

の図式の空間的国際化を示すものである。もちろん、貨幣資本循環の国際化は、より具体的には、^(註13) 利子生み資本の国際化として現われ、それは、資本の国際移動として実現する。言わば、これは、^(註14) 擬制資本の循環の国際化であり、それは、証券投資の国際化という形で現われる。したがって、国際資本移動の基軸をなす、資本の国際貸付け、あるいは、証券投資、等々の諸形態は、資本一般の基礎としては、貨幣資本の循環の国際化を基礎にしている、それが、利子生み資本としては、短期、および、長期の貸付けの国際化として現われる。擬制資本の循環の国際化は、証券投資として現われるものである。

第二の形態をなす、生産資本の循環の一般的範式 $P \cdots W'-G' \cdot G-W \left\langle \begin{matrix} A \\ P_m \end{matrix} \right\rangle \cdots P$ の空間的国際化が、問題になるのである。その場合、生産資本の国内的循環は、単純及び、拡大再生産の形をとるが、これが空間的に国際化された場合には、生産過程の国際化を物的基礎にして、生産資本の国際的価値移転が起こるのである。これは、生産資本の、各現物要素が、生産資本の国際的価値移転に伴って国際的に移転するものである。より具体的には、原材料、部品、機械はもちろんのこと、労働力さえも、国際的に移転するものである。この集中的表現は、まさに、直接投資という形をとって、国際的に価値移転するものである。

第三の形態は、商品資本の循環の空間的国際化である。これは、商品資本の循環の一般的範式 $W \left\langle \begin{matrix} A \\ P_m \end{matrix} \right\rangle \cdots P-W'-G'-G-W$ の具体化である。言わば、商品資本の、国内的循環は、商品生産の、国内的流通の一般化であるが、これが、国際的な形に、拡大、延長する場合には、まさに、流過程の国際化が基底になっている。言わば、商品輸出の国際的展開が、これに対応するものと言えよう。そして、この商品輸出の国際的循環は、これを技術的な視点から見れば、商品生産物の国際的循環、つまり、「プロダクト・サイクル」として現われるわけである。ここでは、まさに、商品資本の空間的循環の一構成要素としてのプロダクト・サイクルである。技術の最先端国の商品生産物が、他の先進資本主義国に、成熟品を媒介にして技術移転し、さらに、標準化製品を媒介にして、低開発国に移転するというモデルとは異なるのである。

以上が、まさに産業資本の循環の各、機能形態を、機能形態別に把握し、その具体化をはかったものであるが、それは総体としては、まさに、産業資本の循環の空間的国際化にほかならない。

(3) そして、この資本の構成部分の国際化が当然問題となってくる。つまり、第一に

(a) 産業資本の国際化については、すでに、(2)で明らかにした各機能形態の統一されたもので

(註13) K. Marx "Das Kapital" Band III. S. 427.

(註14) R. Hilferding "Das Finanz Kapital" VII Kapitel.

あり、それはまさに、産業資本の循環の国際化に他ならない。この集中的表現は、今日では、多国籍企業という形態で表わされているものであるが、これは、産業資本の循環による資本蓄積行動の結果としての資本の過剰部分を含めた、国際的価値移転に他ならない。

つまり、産業資本の国内的循環による剰余価値獲得のメイン・生産ベースは、常に、多国籍企業の本社の所在地にある。そして、その過剰資本が、直接投資を媒介にして、国際的な価値移転により、在外子会社をサブ・生産ベースとして剰余価値を獲得するメカニズムが貫いているのである。

(b) さらに、他の構成部分は、まさに銀行資本の国際化であり、これは、国内信用の延長線上にある国際信用の拡大を意味するものである。これは、まさに先にあげた、貨幣資本の循環を基底にした、利子生み資本の一般的範式 $G-G'$ のより一層具体化されたものであると言えよう。いわば、短期利子を目的とした短期信用から、産業信用を媒介にした長期利子の獲得、さらには、産業信用と結びついた株式発行の引受による創業利得の獲得により、銀行資本の比重は「産業への信用の謙虚な助手から、飛躍的にその比重を拡大した。」のである。いわば、銀行資本は単に短期の貸付だけではなく、中・長期の貸付を行い、なお、株式発行の引受、社債・公債発行の引受、国内的な銀行資本の機能が拡大するだけでなく、国際的に銀行資本の行動が、空間的に膨張するに至った。これは、国内的な銀行の受信と与信業務の国際化である。これは多国籍企業の展開に比例して、多国籍企業の国際的な資金調達、現地子会社の株式発行の引受、預金の受託等によって、多国籍銀行(註15)化しつつあるのである。

(c) また、商品資本の循環の国際化を基礎にして、より具体的な商業資本の国際化が取り上げられる。商業資本は本来的には、国内のマーケティングによる商業利潤の獲得がベースになっているが、国内市場の狭隘化と国内商業資本相互の競争の激化、商業資本の資本規模の増大により、より高い商業利潤獲得のために、商業資本の国際化が行なわれるのである。商業資本の大規模化の典型としての百貨店やスーパー・マーケットの国際化が、最も典型的なものである。もちろん、産業資本の付随機能としての商業資本は、産業資本の国際化に比例して、その営業・販売部門を国際化しつつあるのは、極めて明瞭な事実である。

もちろん、特殊的には、産業資本から相対的に自立した商業資本としての専門および総合商社は、商品輸出を媒介にして、その国際化をはかるだけでなく、自らの中に産業資本を付随させる(条列化)ことによって、海外に直接投資を行なう場合がある。この場合は、まさに、総合商社(多国籍商社)(註16)が、商業資本の国際化として、多国籍企業や多国籍銀行の先行的役割を果すのである。

このように、資本の構成部分は、各々、産業資本・銀行資本・商業資本という形で、国際化のプ

(註15) S. W. Robinson "Multinational Banking" p. 279.

(註16) 日本の総合商社はこの代表的なものである。この内容、機能からみて多国籍商社とした。(貿易、情報系列組織金融等々からみて)

プロセスをたどるものである。

(4) しかし、これら資本の構成部分の個々の国際化は、資本の総体として見れば、産業資本と銀行資本の結合をベースにし、さらに、商業資本をも加えた金融資本の国際化を示しているのである。^(註17) もちろん、この金融資本の国際化は、産業資本が生産の集積・集中を基礎に独占に転化し、他方銀行資本が資本の集中によりトラスト銀行に転化することなくしては生み出されるものではない。商業資本も単に小売商業資本の群生だけでは成立するものではなく、商業資本の集中による、トラスト商業体(多国籍百貨店・多国籍商社等)の確立を通じて、行なわれるものである。

このように、金融資本は、国内の再生産構造を基礎にして、国内の独占の確立を基礎に成立するのである。しかし、同時に、独占の確立は、カルテル価格や管理価格を媒介にして、過剰資本が一層増大化した。先の資本蓄積による蓄積金や余剰金の増加による遊休貨幣資本の増大によって、この過剰資本のプールは、ますます膨れあがった。このプールをもとに、金融資本の海外活動、つまり、国際化による海外膨張活動が顕在化するのである。この顕在化は、構造的には、常に過剰資本が滞留しているのである。景気循環の局面で言えば、過剰生産が一番明瞭になる恐慌期にこそ、過剰資本が膨大化するものである。それは、利潤を生まない国内の生活水準の引上げに向かないで、金融資本は、これらの国内の資本蓄積と貧困の蓄積の矛盾を、海外活動によって回避する活動が一般化する。

この金融資本の持つ過剰資本は、資本輸出として、海外に投下される。それは、中・長期の海外貸付という形をとるか、国債という形をとるか、証券投資という形をとるか、あるいは、直接投資という形をとるかは、独占段階の各時期によって異なってくるものである。第二次大戦前は証券投資に力点があり、第二次大戦後は直接投資に力点が置かれている。この歴史的変化に対応する資本輸出の形態変化の根拠は、次の分析によって明らかとなる。

以上の理論的な展開と、その具体化は、多国籍企業の基礎をなす資本一般の論理とその具体化について分析を加えたものである。現段階における、直接投資と多国籍の行動の根拠について明瞭にしたものではない。

3. 現代多国籍企業成立の根本的要因

いうまでもなく、多国籍企業が、きわめて具体的な形をとって現われて来たのは、第二次大戦後の資本過剰国のアメリカであり、より明瞭化した時期は、1957～8年の恐慌以降である。

ここではまず、1957・8年以降、直接投資がアメリカにおいて一般化し、多国籍企業が、大量に発生した根本的および現実的根拠を明らかにすると同時に、何故それ以前において直接投資が一般

(註17) N. Lenin "Der Imperialismus als Jüngste Etappe des Kapitalismus" Kapitel III. S. 66.

化しなかったか、その準備期は、直接投資に変わってどのような形態が中心を占めていたのかについて明らかにしなければならない。

まず、後者について明らかにすれば、第二次大戦は、アメリカはもちろんのこと、主要資本主義国においては、再生産構造と関連して、国家の果す機能が増々大きくなり、1930年において、本格的に確立した国家独占資本主義の機構が、第二次大戦中により一層強固な形で展開したのである。しかも、第二次大戦後のアメリカにおいては、その資本の過剰は、その世界経済に占める地位（その貿易量・外貨準備高・金保有量、再生産構造の高度化、信用機構の複雑化、高度化）によって、他の資本主義国と比較にならないほど大量化した。アメリカの世界資本主義国に占める地位は、圧倒的優位性を持つだけでなく、その資本過剰の点においても、極だっていたと言わなければならない。

このような条件の中で、世界政治経済の機構の中は、次のような諸矛盾が渦巻いていたのである。一つは、ソビエト以外の社会主義体制の確立により、資本主義体制と社会主義体制の矛盾が、米・ソの「冷戦構造」という形で、極だって明瞭化し、アメリカは、まさに資本主義の中枢国として、なんらかの体制維持の政策をとる必要にせまられた。二つめには、第二次大戦後、多くの旧植民地がイギリス、フランス等の旧型の帝国主義から自立し、新型の帝国主義の中枢であるアメリカと、これら独立した発展途上国＝第三世界との矛盾がより極だってきた。さらに、第三には、新旧の帝国主義国の内部において、労働運動とのパラドックスが、それ以前の時期に比してより明瞭な形をとって現われるに至った。しかし、先進資本主義相互の矛盾は、第二次大戦前のように顕在化し、戦争の根元をなすほどの形ではなく、潜在的な形で沈殿した。つまり不均等発展の法則は顕在化したよりも潜在化したと言った方がよい。

このような中で、資本主義体制のチャンピオンであるアメリカは、第一と第二の矛盾を何らかの形で回避し、米・ソの「冷戦構造」において有利な地位を占めるために、まず、対ソ封じ込め的手段として、膨大なマーシャルプランをヨーロッパと日本に投下するのみでなく、第三世界に対しても様々な経済援助・贈与・軍事援助を行なった。特に、資本過剰のアメリカが、経済援助や贈与という「国家資本輸出」にその過剰資本を国家を媒介として投下したことは極めて重要な意味がある。いわば、国家資本輸出を媒介にして（表1）アメリカの経済的、政治的比重を強化し、ひいては私的資本輸出の防波堤にする基礎固めを行なったのである。もちろん、1957・8年までは、アメリカは国家資本輸出をテコにして、第二次大戦前から続いている、カナダやラテン・アメリカへの直接投資は、持続的に続けられていたことは次の表2からもあきらかである。この時期においては、アメリカはまだ、国家資本輸出や、軍事援助を世界的規模で行なっていたが、直接投資は南北アメリカ大陸に限定されていたのであり、多国籍企業も表から明らかのように、「アメリカ大陸型多国籍企業」のわくを抜け出していなかった。

ところが1957—8年の恐慌によって、第二次大戦後始まって以来の大規模な恐慌に見まわれ「ビ

表1 1948年—1971年までの海外経済援助と軍事援助計画

(100万ドル単位)

年次	全 体 と 軍 事 援 助	経 済 援 助			軍 事 援 助			過剰ストック からの追加的 軍事援助補助
		全 体	国家援助	貸 付	全 体	国家援助	貸 付	
1948—1971全体…	89,872	51,571	36,568	15,003	38,300	35,702	2,598	1,515
主な償還…	3,162	2,217	—	2,217	945	—	945	—
集中利息…	1,978	1,884	—	1,884	94	—	94	—
1949 (15日) …	6,283	6,283	5,116	1,167	—	—	—	—
1950—1954…	22,379	12,407	11,858	549	9,972	9,972	—	241
1955—1959…	20,551	8,667	6,879	1,787	11,883	11,769	114	231
1960…	3,619	1,900	1,316	584	1,718	1,697	21	96
1961…	3,504	2,131	1,378	753	1,374	1,344	30	109
1962…	5,020	2,618	1,276	1,342	2,402	2,289	114	100
1963…	5,240	2,435	1,035	1,400	2,805	2,668	137	107
1964…	3,326	2,277	874	1,403	1,049	974	75	36
1965…	3,260	2,187	970	1,217	1,074	963	110	75
1966…	3,941	2,677	1,370	1,306	1,314	997	317	51
1967…	3,468	2,419	1,224	1,195	1,049	726	323	33
1968…	3,019	2,176	1,092	1,084	843	579	263	69
1969…	2,432	1,600	966	723	742	461	281	114
1970…	2,336	1,877	1,070	807	459	389	70	134
1971…	3,478	1,861	1,142	718	1,618	874	743	118

(資料) U. S. Agency for International Development, *U. S. Overseas Loans and Grants, and Assistance from International Organizations*, annual; and *Operations Report*, annual; and unpublished data.

表2 アメリカ外国直接投資の成長 (地域別・産業別) 1929—1930(a)

	10億ドルの総体			全体のパーセント		
	1929	1950	1970(p)	1929	1950	1970(p)
全地域 全体…	7.5	11.8	78.1	100.0	100.0	100.0
カナダ…	2.0	3.6	22.8	26.7	30.5	29.2
ラテンアメリカ…	3.5	4.6	14.7	46.7	39.0	18.8
ヨーロッパ…	1.4	1.7	24.5*	18.7	14.4	31.4
中近東とアフリカ…	0.1	1.0	5.1	1.3	8.5	6.5
他の地域…	0.5	0.9	11.0	6.6	7.6	14.1
先進国 全体…	n. a.	n. a.	53.1	n. a.	o. a.	68.0
発展途上国 全体…	n. a.	n. a.	21.4	n. a.	n. a.	27.4
未割り当地域…	n. a.	n. a.	3.6	n. a.	n. a.	4.6
全産業 全体…	7.5	11.8	78.1	100.0	100.0	100.0
鉱業と金属溶解…	1.2	1.1	6.1	16.0	9.3	7.8
石油…	1.1	3.4	21.8	14.7	28.8	27.9
製造…	1.8	3.8	32.2	24.0	32.2	41.2
その他…	3.4	3.5	17.9	45.3	29.7	23.0

(注) 概略のため詳細は全体に追加し得ない。

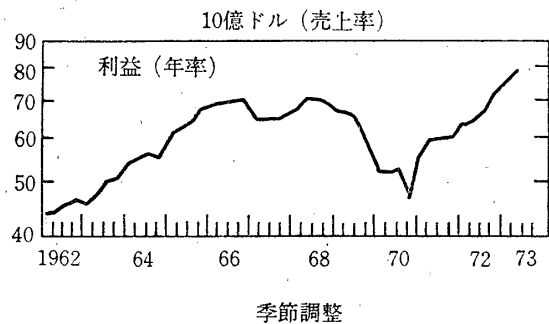
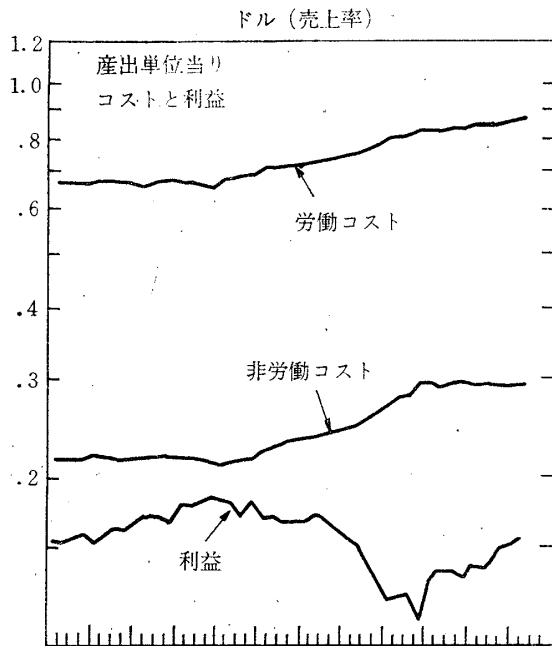
(a) 年末の簿価

(p) 臨時の*東ヨーロッパを除く

n. a. 未利用

(資料) Survey of Current Business, Passim.

表3



Survey of Current Business 1973, 10月号 6頁。

しかし、国家資本輸出の絶対量と直接投資の絶対量の間には約5倍の格差があり、直接投資に重点があることは、これまた明瞭である。

この結果、直接投資による国際トラストである多国籍企業の収益は急激に増大し、特に66年から69年までの増加は著しい(表5)。

ところが、70年に入ってこれらの海外投資収益率が低下の傾向を見せはじめ、ヨーロッパ向け投資の利益率は、1960年の14%に比べ、1970年の10.7%に低下した。これは、言わば、先進資本主義国に対する、アメリカの直接投資の転機を画するものであり、生産と資本の国際的集積・集中が、先進資本主義国において、一つの頭打ち傾向を示し、再び発展途上国＝第三世界の内でも、中近東と東南アジア、さらに東欧圏にまで拡大しつつある。

同時に、ヨーロッパや日本からアメリカへの資本輸出は、1965年以降急激上昇した。68年以降は

ルト・インスタビライザー」の効用がほとんど効果を発揮しなかった結果、過剰資本の顕在化は一層明瞭になった。これが国家資本輸出重点から、私的資本輸出重点へ移行した契機をなしたのである。

しかし、この直接投資による多国籍企業化の根本的原因はむしろ、アメリカの再生産構造の高度化と、戦後、技術革新による、更新、および新規投資による有機的構成の高度化によって利潤率が長期的に低落しつつあることの結果である。この国内利潤率低下傾向の実態は左の表3によって明らかなように、著しいものがある。この利潤率の低落の急激化は、過剰資本をより一層顕在化させ、部門間の利潤率格差はもちろんのこと、部門内の個別利潤率の格差が著しくなってきた。そこで、これらの過剰資本を単にアメリカ大陸内だけでなく、高度資本主義国のヨーロッパや日本に対して資本輸出する傾向が、極めて増大したのである。注目すべきことは、これらの直接投資が国家資本輸出を露払いとして、同時に同じような増加率で増大したことに注目しなければならない(表4)。ただ

表4 1950—70年末のアメリカの国際投資位置

(100万ドル)

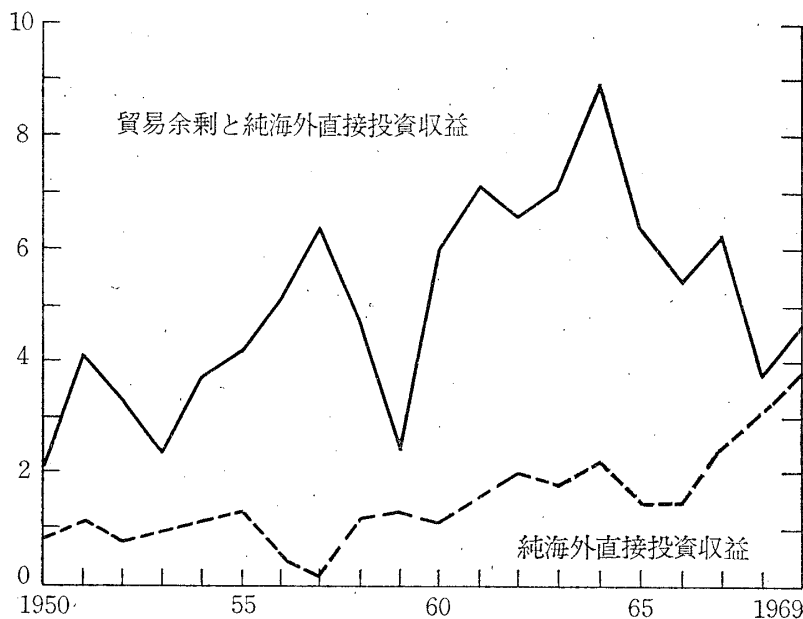
投資のタイプ	全 体				
	1950	1955	1960	1965	1970(P)
アメリカの純国際投資位置	36,727	37,237	44,730	61,577	69,067
アメリカ資産と国外投資 全体	54,359	65,076	85,589	120,374	166,574
私的投資	19,004	29,136	49,310	81,528	119,890
長期	17,488	26,750	44,497	71,375	104,693
直接	11,788	19,395	31,865	49,474	78,090
その他	5,700	7,355	12,632	21,901	26,603
短期資産と債権	1,516	2,386	4,813	10,153	15,197
アメリカ政府の非流動信用と債権	11,090	13,143	16,920	23,396	32,197
長期信用	10,768	12,420	14,028	20,200	29,699
貨幣準備資産	24,265	22,797	19,359	15,450	14,487
金	22,820	21,753	17,804	13,806	11,072
アメリカの海外資産と投資 全体	17,632	27,839	40,859	58,797	97,507
長期	7,997	13,408	18,418	26,315	44,758
直接	3,391	5,076	6,910	8,797	13,209
その他	4,606	8,332	11,508	17,518	31,549
非流動短期資産とアメリカ政府の公債	825	900	1,414	3,247	8,777
流動資産	8,810	13,531	21,029	29,573	47,041

(注) この表は1970年10月と1971年10月の Survey of Current Business のより詳細な表からのものである。このデータから示されるものは主なもののみである。

(P) 臨時の。

表5

1950—69年までのアメリカ海外直接投資収益と結合貿易余剰と純投資収益



資料 U. S Department of Commerce

(注) United States International Economic Policy in an Interdependent World, 381頁。

量的にも増加しつつあるが、直接投資の総額よりも他の長期の投資の割合が高いことに注目せねばならない。

以上の、1957・8年以降のアメリカの直接投資の変化過程は次のようなことを示していると言えよう。つまり、多国籍企業化の根本的原因としては、生産と資本の国際的集積・集中を根底とした、生産と資本の国際的循環によるものである。その起動力は成熟したアメリカの資本主義が有機的構成を高度化し、57・8

年の恐慌の結果として利潤率の長期低落傾向に対する反作用として資本輸出を強化し、海外利潤率の増加によって、これをカバーしようとしたものである。

ところが70年に入って海外利潤率が頭打ち傾向を示したために(これは、生産と資本の国際的集積・集中によって海外子会社の有機的構成が高度化し、海外子会社の利潤の絶対量は増加しつつあるにもかかわらず、70年を契機に、率そのものも低落しつつある傾向を示し始めたのである)このような措置がとられたのである。

しかも、なお高度資本主義国を含めた利潤率低落下傾向を再び阻止するために、今まで比較的直接投資が行なわれていなかった上に、中近東や東南アジアに原料資源獲得および現地生産による過剰人口、低賃金利用による方向が打ち出されつつあるのである。

異なった意味において、東欧圏においてもソビエトの原料資源獲得、あるいは東欧圏のルーマニア、ポーランド、ハンガリーにおけるコストが約半分であるので進出しつつある。

これによっても明瞭なように、この生産と資本の国際的循環の集中的表現である直接投資のメカニズムは、ラテン・アメリカ、カナダを出発点として先進資本主義国へ、さらに、中近東、東南アジアおよび東欧圏、つまり第三世界へと変化しているのである。これは、バーノンのプロダクト・サイクルの変化とは全く異った意味での「生産と資本の国際的循環論」に他ならない。

この過程において、多国籍企業への直接投資は、生産と資本の国際的循環において、とくに、資源獲得や、その他によって、第三世界との矛盾を浄化しつつある。現段階における中近東をめぐる「石油問題」はその集中的表現に外ならない。

他方ヨーロッパや日本からアメリカへの資本輸出が行われつつあるが、これら三者の不均等発展と相互侵透が何故行われるかについての分析も十分掘り下げられていない。いうまでもなく、帝国主義相互間の対立が関税障壁を築く場合に、直接投資がこの障壁を破る作用をすることはすでに明らかであるが、この直接投資という資本輸出が何故行われるかということは、資本主義相互間の利潤率の格差が重要な要因をなしているといつてよいであろう。

④ その一つの説明として、宮崎義一氏のように、アメリカの企業内部剰余の配分(コングロマリット化、多国籍企業化、ユーロ・ダラー化)との関連において、個別利潤率はつねに米国内における資本利潤率よりも高く、投資先の国民利潤率よりも高いという期待(生端部門)によって行われるとい(註18)う把え方がある。

この説明は、アメリカからヨーロッパ、日本への直接投資の説明としては意味はあるが逆の場合の根拠としては十分ではない。

⑤ 同様、ヴァーノンのように、直接投資が新技術の輸出をとまなう場合、本国の設備投資の減少、アメリカ本国への逆輸入の増加、アメリカ商品の国際的競争力の低下を主張しているが、しか

(註18)宮崎義一「現代帝国主義と資本輸出」経済理論学会年報第10集、74～77頁。

し、直接投資の急増しつつあるEC諸国におけるアメリカ製造子会社の販路をみると、1970年には、アメリカへの輸出は2.2%にすぎず、逆輸入の増大はかんたんにはいえない。

もちろん本国への逆輸入はかんたんにはいえないにせよ、在外子会社の輸出、および在外子会社からの輸入というファクターを加えて、受け取りおよび、支払い部分を比較した時、直接投資の増大が、商品輸出の増大に大きく貢献していることは明らかである。したがって「プルダクト・サイクル論」も一方交通の主張に外ならないことは明瞭である。この「技術独占」による国家権力と結びついた科学技術の開発体制も国際トラストの世界分割を促進するものであって、それは技術協定を媒介にした合弁会社に外ならない。

◎ 他方、ハイマー＝キンドルバーガーやローソンの分析は相互侵透について、何等かの根拠を提供しようとするものである。前者については「直接投資は支配をとめない、テクノロジーとマネジメントをとまなう」という規定があてはまる。したがって、資本は利率の低いところから高いところへ移動するというとらえ方は、証券投資＝資本移動論にのみ適用しうるのである。現地資金調達、利潤再投資、現物出資の現象があるので、直接投資のメカニズムを説明することはできない。

そこで、キンドルバーガーは①市場の不完全性や②企業の不均等能力、③多様な投資分散を指摘するが、同時に直接投資を誘発する独占的優位も重視している。他方ローソンは企業規模と多国籍企業との関連——金融の強化を含めて——さらに、アメリカに対するEEC、日本の相互侵透——寡占的競争論——を展開した。

この資本輸出の一形態としての直接投資——市場再分割闘争——寡占的競争の関連についての説明は、さきの宮崎—スーヰ説のみである。しかし、個別利潤率は、本国における部門投資利潤率よりも低く、投資先の部門利潤率よりも高い(旧重化学部門) 場合であれば直接投資は行われるのである。

さらに、資本進出による長期個別利潤率をめざす市場再分割闘争—独占競争が可能な限りにおいて進出するものである。

以上は、単に個別トラストの利潤率との関連において、世界における市場再分割と部門内競争が、可能な進出を明らかにしたものである。

ところが、ヨーロッパや日本においては産業個別トラストの直接投資力は、さきのような場合をのぞいて、アメリカに比較して相対的に脆弱さをもっている。しかし、商業トラスト、や銀行トラストとしてはすでに多くの過剰資本をもち、それが産業トラストと結合して、金融資本を形成する。そこで、直接投資は単に証券投資を超えて可能となる。しかも、国内の国民利潤率が低下し、アメリカに近似するに比例して、逆に金融資本がコンツェルンとして、アメリカに逆投資が可能となるのである。ここでは単に寡占間競争の問題に隘少化することなく、一国利潤率低下傾向と関連して、コンツェルン間の競争と市場再分割闘争との関連でとらえなければならない。

4. 多国籍企業成立の現実的要因

① 3で明らかにした根本的要因と同時に、多国籍企業成立のさまざまな現実的要因を分析しなければならない。いうまでもなく、一国利潤率の低下に対し、相対的に利潤率の高い国へ直接投資が行われるということは、利潤率の低下傾向に対する反作用として、賃金水準の低い低賃金国への移動が重要な契機となるのである。

これはアメリカからヨーロッパ、日本へはもちろんのこと、第三世界への直接投資の行動様式が示している。この逆は、アメリカの利潤率が低下し、ヨーロッパ、日本の賃金水準が上昇してきた場合に起り得るのである。

② さらに、新規技術の独占は、新技術をテコにして、特許を獲得し、そのロイヤリティを持株保有に切り替えることによって、合併をテコに多国籍化を進めるのである。これは一見すると、技術独占によるプロダクトサイクル論とも結合するが、新技術のサイクルはあくまでその多国籍企業化の手段に外ならない。むしろ、ロイヤリティを媒介とした持株所有が中心として登場してくるのである。

③ さらに、今日の「石油危機」で極めて明瞭なように、原料確保＝資源獲得のために多国籍企業が最初、植民地企業にかわるものとして成立してきたことから明らかである。つまり、石油を始めとして産銅、アルミニウム等々はいずれも、アメリカがラテン・アメリカを中心に多国籍企業を展開したことによってとらえることができる。この原料＝資源志向型の多国籍企業は、ラテン・アメリカからアフリカへ（リベリヤにおけるファイヤ・ストーン、ビヤフラにおけるシェルとBP、コンゴとウニオン・メイニール等）と拡大し、さらに、中近東、東南アジアに移動しつつある。これは、中近東の場合、10年間前後は、エネルギー多様化の進行も限界があり、価格が上昇しつつあるとはいえ、ここに依存せざるを得ないからである。

④ 次いで、関税障壁の問題がある。この問題はすでに古典的にはヒルファーディングによって、保護関税の問題としてとらえられていたものであり、一方において競争戦における攻撃武器として、他方において、国内カルテルを安定させ、国際カルテル組織体の結成を容易にする道をひらく。しかし、この手段が役に立たなくなれば、外国に工場を設けるという形態での資本輸出が現われる。

まさに、1758年のEECの結成はアメリカに対する関税障壁の結成によって、アメリカからヨーロッパへの商品輸出を大幅に制限した。その結果、1957—58年のパニックによる過剰資本もかさな

(註19) L. Turner "The Multinational Companies and the Third World" 1973. pp. 25~36.

(註20) R. Hilferding "Das Finanzkapital" S. 465.

(註21) derselbe S. 466.

り、この障壁突破としての資本輸出の拡大となって進行したのである。つまり、何等かの形でE E Cに子会社の生産工場をもうけることによって、関税障壁のワグを越えようとするものである。

⑤ さらに、これに輪をかけたのが、アメリカ政府の多国籍企業に対する租税優遇措置である。

その一つは、外国税控除——本国で課税される場合、すでに海外現地国に支払った税は、本国の税率を超過しない範囲で控除される——の恩典と、他は税金繰延——海外獲得利益は本国に送金するまで課税しない——の特典である。もちろん後者は、資本蓄積のための合法的脱税をもたらすことは明らかである。何故ならこの方法によれば、法人税の安いスイスやパナマ、オーストリー等の国々に「基地企業」をもうけ、ここに海外各国の子会社や関係会社の利潤を集中し、内部留保して（本国に送還することなく）新しい各国の新投資にあてたり、オイロ・ダラーに投下したり、時には国際通貨危機に際しては、切下げ、切上げの利鞘のために投下されたりする。そのため profit sanctuary Company や tax haven Company とも呼ばれ、多国籍企業強化の重要な資金的基盤を形成したのである。^(註22)

⑥ 同時に、アメリカにおいて同一産業部門内部において、独占法によって規制された以上のマーケット・シェアの拡大は1957・8年以降限界に逢着してきた。いわば、シャーマン法やクレイトン法等の独占禁止法によって、国内的には、この法のなかで、巧みに異った部門の企業相互間の合併＝コングロマリット化か、あるいは独占法のゆるい海外に拡張するという方向をとるのである。ここに、多国際企業が急速ないきおいで、海外に拡大した法制上の理由がみいだせるものであるが、他の国の場合も例外ではない。

その他多国籍企業の諸形態や経営戦略、合理化や労働運動との関聯、第三世界のナショナリズムとの関聯がある。^(註23)

(註22) 野口他編「現代日本の株式会社」112頁

(註23) 野口祐「多国籍企業」1974、三章以下